

【ポスター発表】

**福祉コミュニティ形成とコミュニティ・オーガナイズング実践の検討
—NPO 法人 X を事例として—**

○ 関西福祉科学大学 氏名 竹内 友章 (8949)

キーワード3つ：福祉コミュニティ、コミュニティ・オーガナイズング、地域福祉実践研究の視点

1. 研究目的

筆者の関心は、流動性と異質性が高まりつつある地域において「福祉コミュニティ」が創発（emergence）する条件を分析するための方法論の検討と、創発をうながす実践の研究を行うことにある。本研究ではとりわけ、その分析のための視座の検討を中心におこなう。筆者は、2012年よりA市B地域で活動するNPO法人Xおよびその関連団体で、参与観察・参加型アクションリサーチを継続してきた。Xは、部落解放運動をルーツにししながら、担い手の入れ替わりや地域社会の変動に対応する形で、活動の理念や形態を組み替え事業の展開してきた。筆者は、この間の関わりを通してNPO法人への評価はもちろん、構造化と流動化を繰り返す組織・集団・ネットワークの動態に関するデータの収集を通して、地域社会の変動と活動の展開との関係性、さらには活動に関わる人たちの相互行為と内面の変動までも含んだ、マクロ・メゾ・ミクロの関係性を動的に捉えていくことが地域福祉実践研究として重要ではないかと考えるようになった。その中でも福祉コミュニティ論と社会運動論とを架橋する理論と分析方法の精緻化と実践のモデル化が研究課題として浮かび上がってきた。

2. 研究の視点および方法**(1) 研究の視点**

地域福祉実践における福祉コミュニティ形成は、町内会や自治会などの「地縁を前提としての地域コミュニティの再構築」という面が強く、福祉的な課題に必ずしも十分に対応してきたわけではなかった」ことが指摘されている(大橋 2006:25)。西澤(1996)はコミュニティ論における「地域」の概念を、3つの観点から批判している。1つ目は、社会関係が脱領域/地域的に広がっているにも関わらず、「地域」を過剰に独立した存在として描きだしている点である。2つ目に、「地域社会」を「定住民社会」として、人々の日常的な移動は留保され、同一化を過度に強調する点である。3つ目は、人々の多様性が最終的に「地域」へと統合可能なカテゴリーに集約され、住民のコミュニティへの同一化を強調しすぎている点である。本研究では、これらの批判をいったん受け止め、地域福祉実践の研究枠組みに何らかの示唆をもたらすことを試みる。

(2) 研究の方法

本研究におけるキー概念の1つである「福祉コミュニティ」についての論点整理を踏まえ、A市で活動するNPO法人Xの展開過程とステークホルダーの拡大から福祉コミュニティ形成について考察した。なお、Xから発行された広報資料、事業報告書、総会資料と筆者の作成したフィールドノーツを元とする。

3. 倫理的配慮

本研究は「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規定」(2018年5月27日施行)ならびに、「日本社会福祉学会研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」を遵守している。ま

た、関西福祉科学大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号 24-09）を得ている。なお、NPO 法人 X に対して、研究目的、個人情報保護、データの取り扱い、発表の許可を口頭で説明し同意を得ている。本発表に関して、開示すべき COI はない。

4. 研究結果

福祉コミュニティ形成の論点として、①コミュニティの中核を担う個人像、②地域コミュニティと福祉コミュニティとの関係性、③福祉的な課題を解決する専門職の位置付けに整理した。これらを踏まえ、福祉コミュニティを安定的な実態として捉えるのではなく、絶え間なく流動化と再組織化を繰り返す過程のなかに存在するものという前提で X を考察した。なお、研究対象である X は地域福祉学会優秀実践賞にも選ばれた先駆的な実践と言える。X は、住民主体のまちづくりを推進するための中間支援組織という位置付けで 2001 年に設立された。B 地域は、1969 年同和对策特別措置法以降、差別や劣悪な住環境の改善を求めて行政責任の追求、交渉、要求運動を展開した。1990 年代には、要求型のまちづくりが見直され、地域住民主体のまちづくりへと転換がなされた。このような地域変動の中でいくつものアソシエーションやコミュニティが形成された。

X の活動は、発展の過程のなかで幾つか展開や組織の分化し、6 つの団体の活動をまとめて X と呼ばれることが多いが、法人格や活動をしているエリアなどはそれぞれ異なる。また、1 人の思いであっても捨象されるなく、人々の暮らしを支えるための不可欠な要素として活動に組み込まれ、名称を持たない活動や継続性が保障されない活動が B 地域には多く展開されている。

5. 考察

福祉コミュニティ形成とコミュニティ・オーガナイズン実践を捉えるために、X の活動を断片的ではなく、B 地域における連続的な実践と捉えることを試みた。それらを通して以下 4 点を考察することができた。①活動の起源以前にも、さまざまな担い手の実践の蓄積があること、②中心的な担い手の入れ替わりと共に、目的や形態を入れ替えながら活動を展開していること、③担い手の入れ替わり後にもアイデアや知識、社会関係など資源が残されそれが新たな活動に活用されること、④B 地域や A 市にも緩やかに活動が展開されていることをその展開の中から捉えることができた。

最後に福祉コミュニティ研究における方法論上の留意点をまとめておく。第 1 に、「地域」の過剰な実体化を留保すること、すなわち脱領域的な社会関係を想定し、「地域」と「コミュニティ」の概念を素朴に等値しないよう警戒することである。第 2 に、「地域」を構成する「定住民」以外の主体への眼差しを持つこと、すなわち非住民や流動層を対象化する手立てを用意することである。第 3 に意図しない結果に注目することである。当初の意図通りの結果にならなかった実践など、先見的な出来事だけが地域に起こっているわけではない。これらの視点を踏まえた福祉コミュニティ形成のための方法論を検討することが重要である。

参考文献

- 大橋謙策(2006)「福祉コミュニティづくり」日本地域福祉学会編『新版 地域福祉事典』中央法規出版, 24-25
西澤晃彦 (1996)『「地域」という神話—都市社会学者は何をみないのか?』社会学評論第 47 巻 1 号, 47-62

本研究は JPS 科研費 24K05435 の助成を受けたものです。